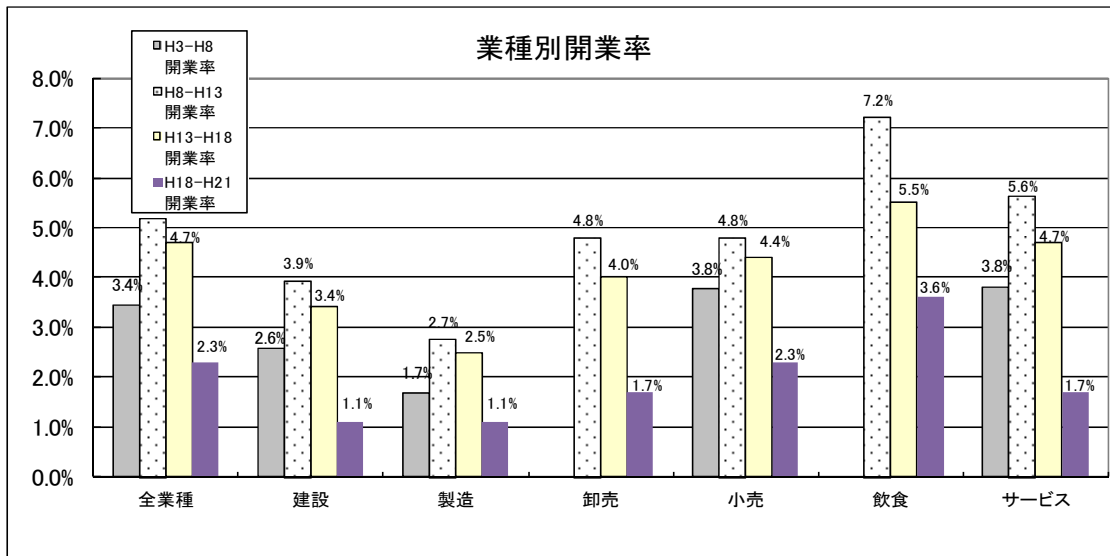


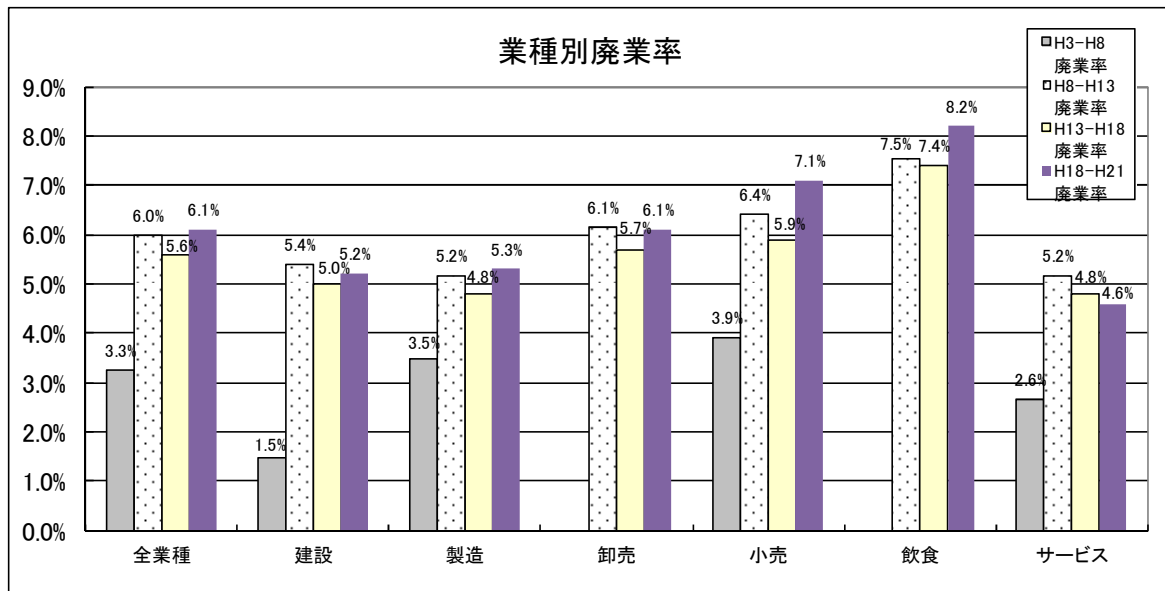
参考 各種資料

第1章関係 中小企業の状況

図表 1-1 県内の開業率の推移



図表 1-2 県内の廃業率の推移

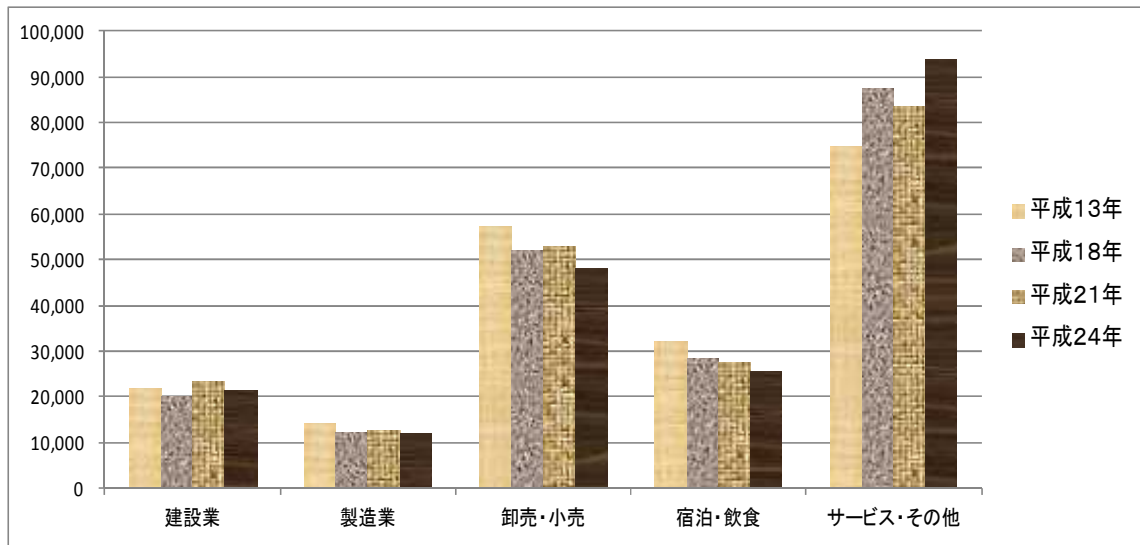


(経済センサス基礎調査を基に作成)

(注) 図表1-1, 1-2共通

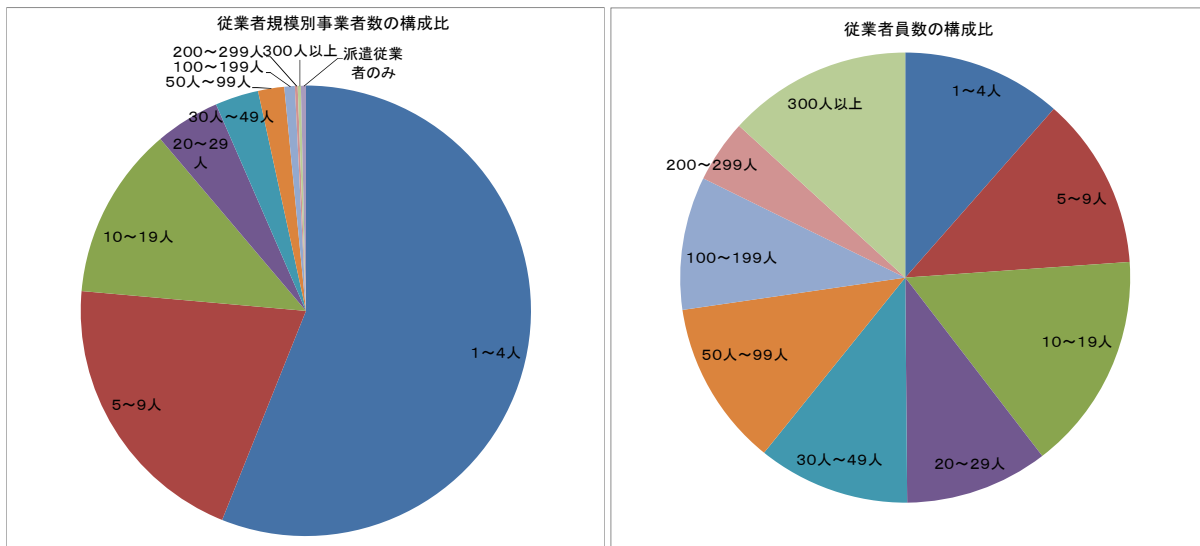
- ① 3年から8年までの開廃業率のうち卸売業、小売業、飲食業は3業種計の数値を小売業欄に記載
- ② H13-H16のサービス業はサービス業(他に分類されないもの)を記載

図表 1-3 県内業種別中小企業数の変化



(事業所・企業統計調査)

図表 1-4 県内従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



(平成 24 年経済センサス基礎調査)

図表 1-5 中小企業の景気動向

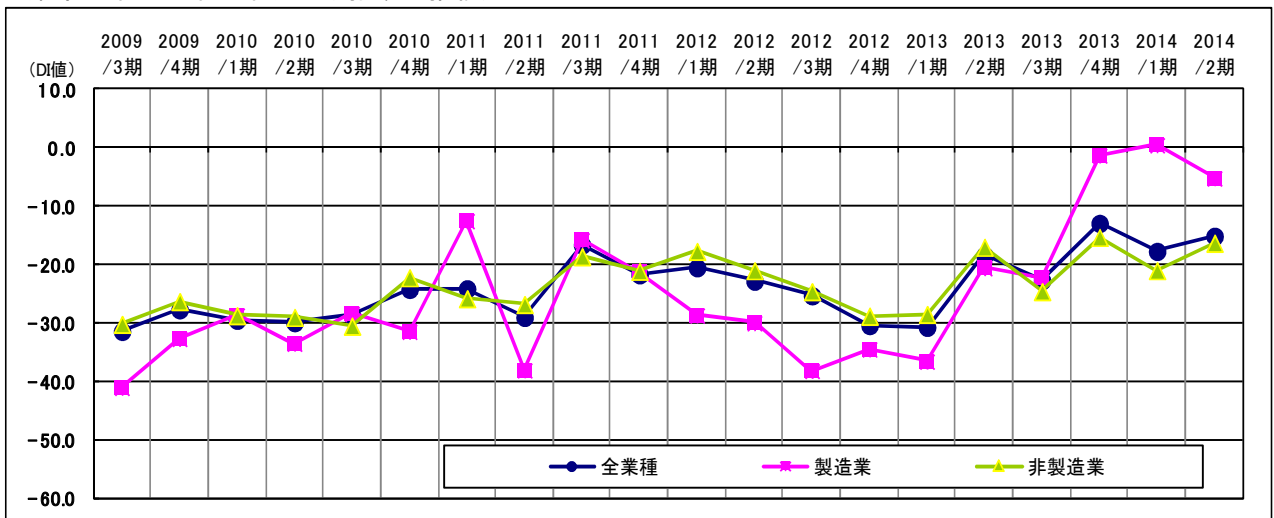
業況(前期比・季節調整値)

		2009		2010				2011				2012				2013				2014	
		2009 /3期	2009 /4期	2010 /1期	2010 /2期	2010 /3期	2010 /4期	2011 /1期	2011 /2期	2011 /3期	2011 /4期	2012 /1期	2012 /2期	2012 /3期	2012 /4期	2013 /1期	2013 /2期	2013 /3期	2013 /4期	2014 /1期	2014 /2期
千葉県	全業種	-31.4	-27.7	-29.5	-29.9	-28.7	-24.2	-24.1	-29.0	-16.6	-21.7	-20.5	-22.8	-25.3	-30.4	-30.7	-18.4	-22.7	-12.9	-17.7	-15.1
	製造業	-41.1	-32.7	-28.7	-33.5	-28.4	-31.5	-12.5	-38.1	-15.8	-21.3	-28.7	-30.0	-38.2	-34.5	-36.6	-20.6	-22.3	-1.3	0.5	-5.2
	非製造業	-30.2	-26.3	-28.7	-29.0	-30.5	-22.2	-25.8	-26.8	-18.6	-21.1	-17.7	-21.0	-24.6	-28.8	-28.5	-17.0	-24.6	-15.3	-21.0	-16.3
全国	全業種	-39.0	-36.8	-33.1	-30.7	-29.1	-28.6	-26.0	-35.0	-26.5	-24.6	-24.4	-22.3	-25.6	-24.8	-20.9	-17.7	-18.7	-13.8	-11.1	-23.3
	製造業	-35.7	-31.2	-25.0	-20.0	-22.1	-21.6	-16.2	-29.4	-20.0	-19.5	-19.8	-20.9	-24.2	-23.8	-19.8	-17.0	-15.1	-6.7	-2.6	-18.3
	非製造業	-40.0	-38.4	-36.2	-34.1	-31.2	-30.5	-29.9	-36.7	-28.4	-26.1	-26.4	-22.6	-25.9	-24.9	-21.9	-17.9	-19.6	-16.1	-14.0	-24.7

* 本調査は、県内中小企業約400社(製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種)を対象に、四半期ごとに行っているアンケート(千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉、松戸、船橋、習志野の各商工会議所で実施)をもとに、前期と比較による好転・悪化の割合(%)の差をDI値として算出したものをグラフ化している。(1期:1~3月、2期:4~6月、3期:7~9月、4期:10~12月)

$$DI=(好転した企業数-悪化した企業数) \div 集計企業数 \times 100(\%)$$

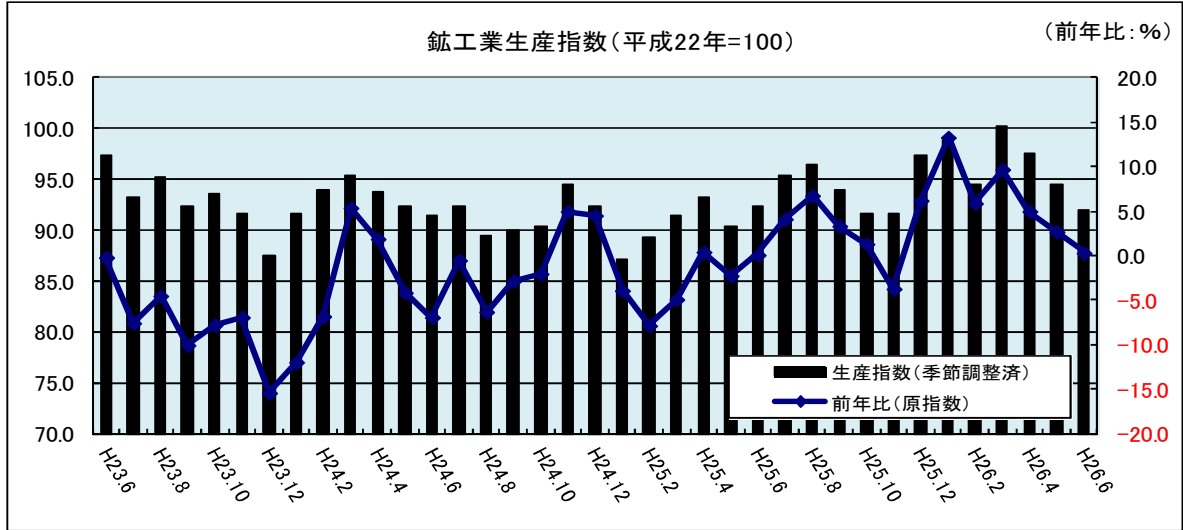
(千葉県内中小企業の業況判断指数の推移)



図表 1-6 県内の鉱工業指数(季節調整済指数)の最近の動き

年月	H25年						H26年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
生産指数	95.3	96.4	94.0	91.6	91.6	97.3	98.8	94.4	100.2	97.6	94.4	91.9
前年増減比	4.1	6.7	3.3	1.3	-3.7	6.2	13.3	5.9	9.7	5.0	2.7	0.3

県統計課「平成22年基準 千葉県鉱工業指数月報」

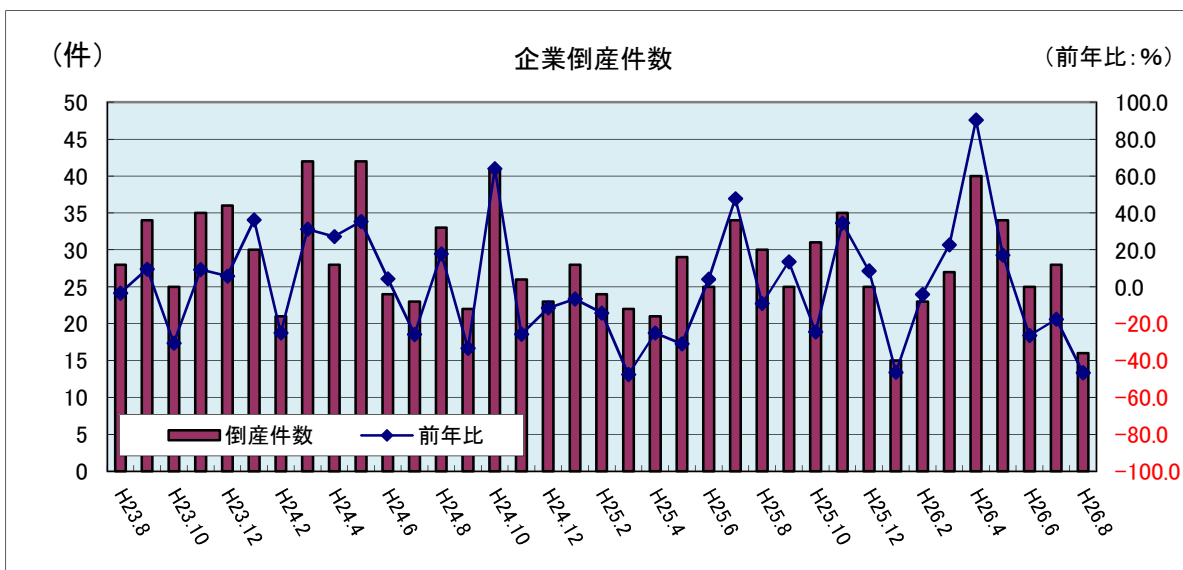


平成22年=100.0

図表 1-7 県内の企業倒産件数の最近の動き

年月	H25年				H26年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
倒産件数	25	31	35	25	15	23	27	40	34	25	28	16
前年増減比	13.6	-24.4	34.6	8.6	-46.4	-4.1	22.7	90.4	17.2	-26.4	-17.6	-46.6

株式会社東京商工リサーチ調べ



図表 1-8 県内の倒産件数・業種別

業 種	平成23年		平成24年		平成25年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
製 造 業	106	16,995	98	19,459	85	12,118
建 設 業	38	12,483	43	6,255	37	13,898
卸 売 業	46	8,296	52	21,667	36	3,345
小 売 業	45	6,193	49	4,430	59	7,712
不 動 産	21	5,815	13	2,172	8	1,205
サービス業・その他	91	14,494	100	7,715	104	14,127
計	347	64,276	355	61,698	329	52,405

((株) 東京商工リサーチ調べ)

図表 1-9 県内の倒産件数・原因別

原 因	平成23年		平成24年		平成25年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
放漫経営	3	519	6	875	5	979
過小資本	32	10,538	36	5,055	43	13,212
他社倒産の余波	28	3,394	24	1,484	22	2,750
既往のシワ寄せ	3	921	1	148	9	1,237
その他(偶発的要因)	5	631	11	8,997	6	666
信用性低下	0	0	1	345	1	90
業績不振	267	42,079	268	43,980	235	24,568
売掛金回収難	2	900	1	108	1	403
在庫状態悪化	1	208	0	0	0	0
設備投資過大	6	5,086	7	706	7	8,500
計	347	64,276	355	61,698	329	52,405

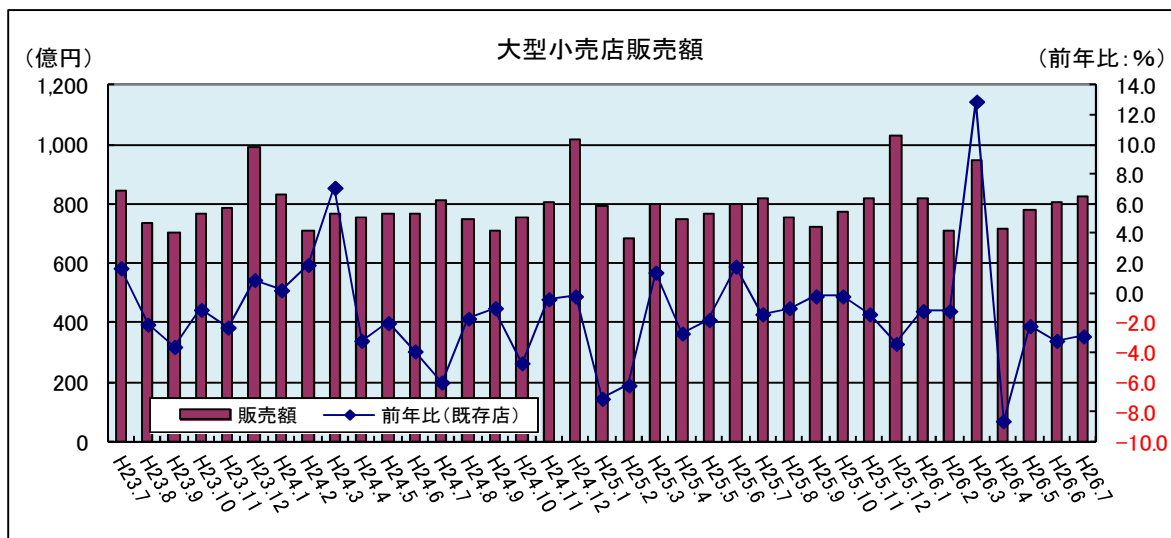
((株) 東京商工リサーチ調べ)

図表 1-10 県内の大型小売店販売額の最近の動き

※ 販売額単位：億円

年月	H25年					H26年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
販売額	756	725	770	820	1027	816	711	943	713	782	804	824
前年増減比	-1.0	-0.2	-0.2	-1.4	-3.4	-1.2	-1.2	12.9	-8.6	-2.2	-3.2	-2.9

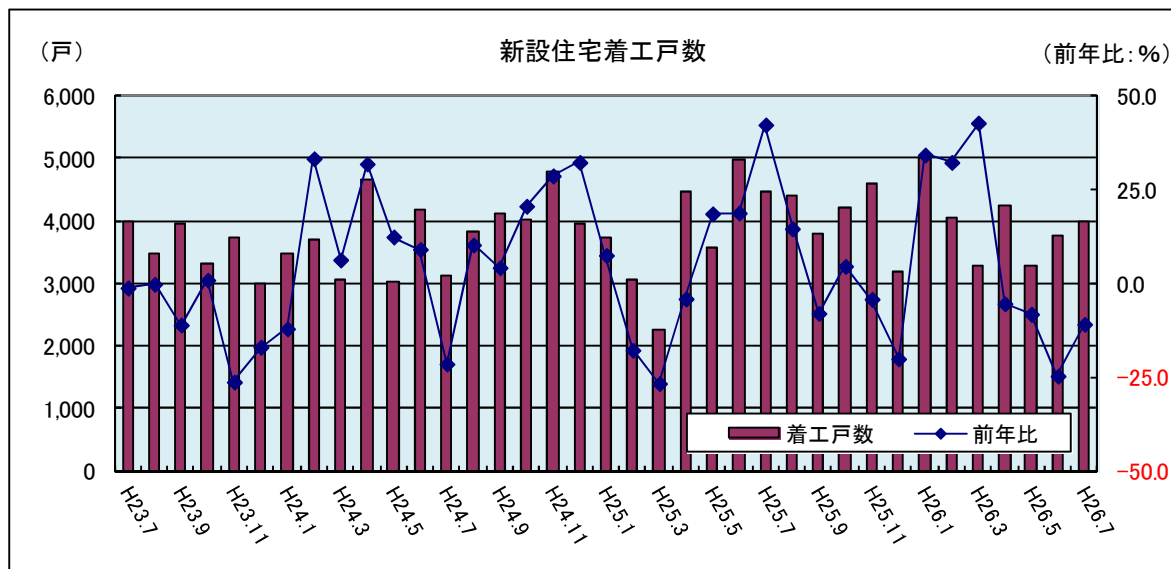
経済産業省「商業販売統計速報」



図表 1-11 県内の新設住宅着工戸数の最近の動き

年月	H25年					H26年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
戸数	4,410	3,789	4,206	4,608	3,178	5,023	4,050	3,290	4,233	3,297	3,759	3,984
前年増減比	14.7	-7.9	4.7	-4.1	-20.0	34.4	32.4	42.9	-5.3	-8.1	-24.6	-10.8

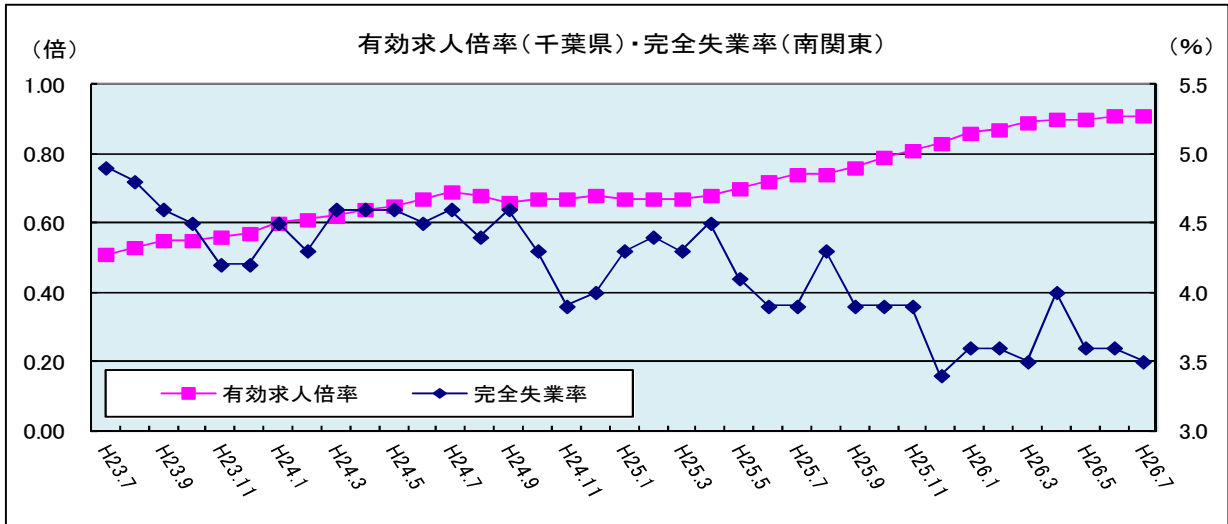
国土交通省「住宅着工統計」



図表 1-12 県内の有効求人倍率の最近の動き

年月	H25年					H26年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	0.74	0.76	0.79	0.81	0.83	0.86	0.87	0.89	0.90	0.90	0.91	0.91
完全失業率	4.3	3.9	3.9	3.9	3.4	3.6	3.6	3.5	4.0	3.6	3.6	3.5

総務省、千葉労働局資料

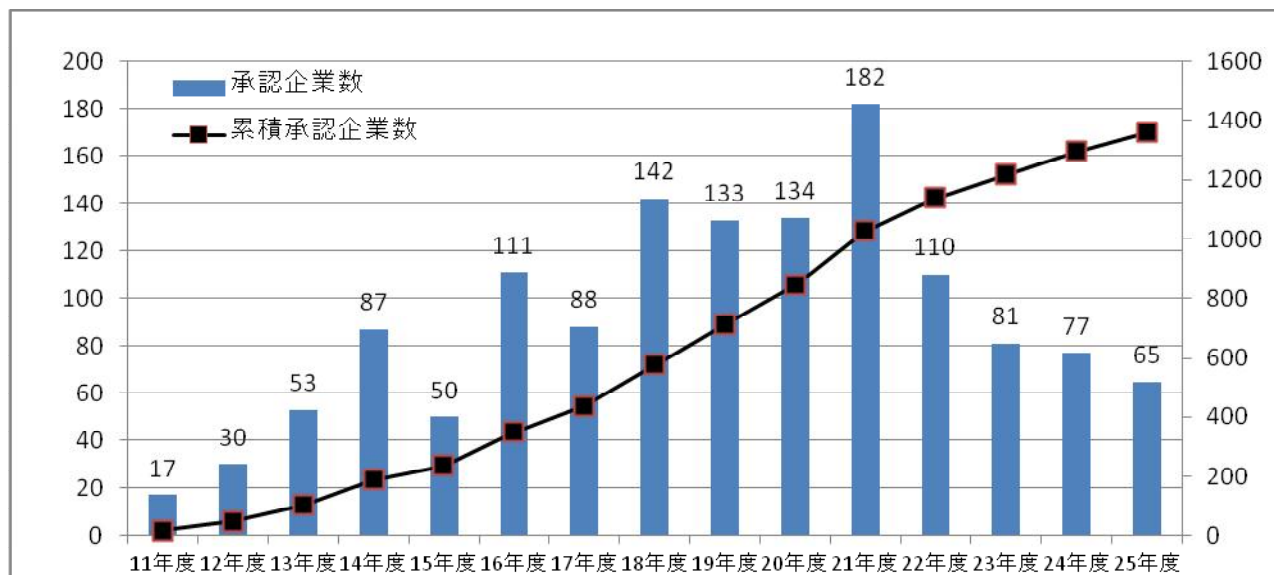


第3章 第1 創業等への意欲的な取組の推進 関係

<経営革新>

図表 3-1-1 県内経営革新計画承認企業数

(単位：企業)



累計1位 東京都 (5,998 件) 2位 愛知県 (3,919 件)、福岡県 (3,919 件)
 12位 千葉県 (1,295 件) [平成11年7月～平成25年3月, 単位; 件]

図表 3-1-2 県内の業種別承認件数【上位3業種】(単位:件) (平成25年3月末時点)

業種	件数	構成比
製造業	507	37.3
サービス業	237	17.4
卸売・小売業	228	16.8

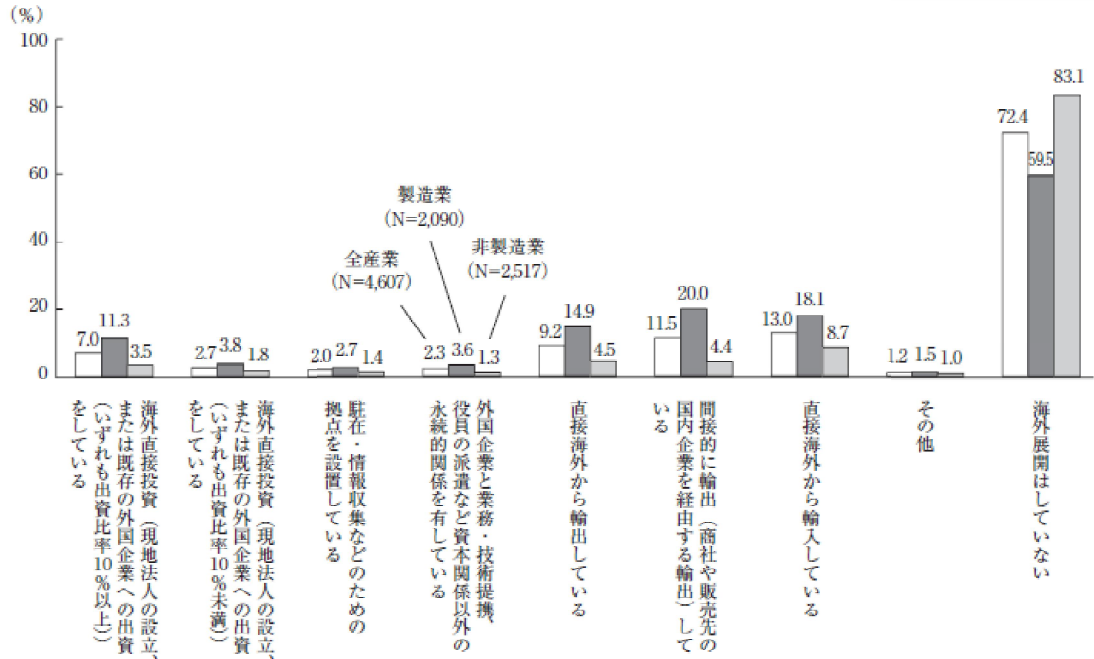
図表 3-1-3 県内の経営革新計画期間中(承認1年後)の付加価値額が
 年率3%以上増加した企業の割合 (単位:%)

	23年度	24年度	25年度
計	27.5	40.4	26.8

(県フォローアップ調査結果)

<海外市場取引>

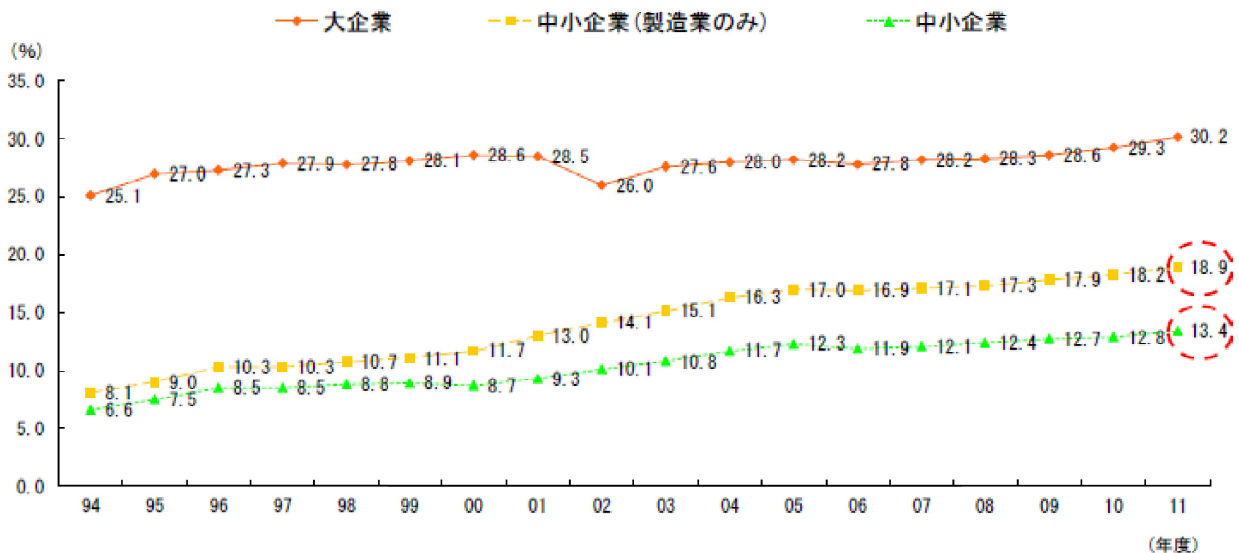
図表 3-1-4 中小企業の海外展開の状況（全国）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の海外進出に関する調査結果」（2012年5月）（以下断りのない限り同じ）
 (注) 1 IMFの国際収支統計では、株式等の取得を通じた出資について、外国投資家が、対象国内企業の発効済み株式総数の10%以上を取得した場合を直接投資としている。
 2 複数回答のため、合計は100%を超える。

（日本政策金融公庫「中小企業の海外展開と『生産拠点を持たない海外展開』戦略-技術供与・生産委託を活用した海外進出の可能性-」2012）

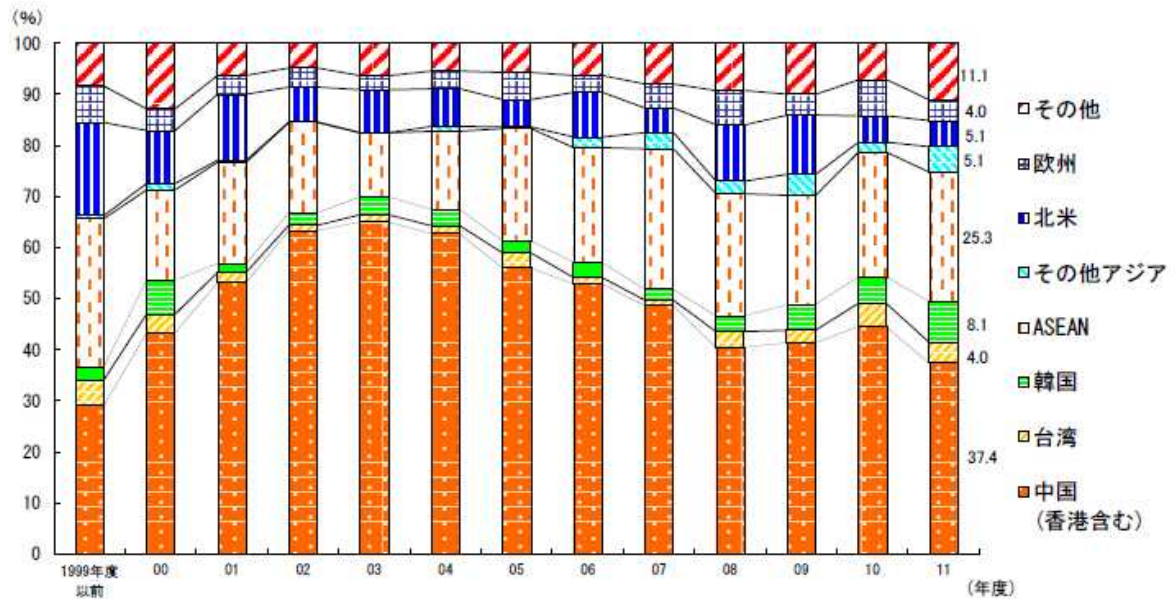
図表 3-1-5 海外子会社を保有する企業の割合（全国）



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
 (注) 1 「海外子会社を保有する企業」とは、年度末時点で海外に子会社又は関連会社を所有する企業をいう。
 2 「子会社」とは、当該会社が50%超の議決権を所有する会社をいう。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する会社も含む。「関連会社」とは、当該会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

（経済産業省「中小企業白書 2014年版」）

図表 3-1-6 投資時期別の中小企業の海外現地法人の国・地域(全国)



資料：経済産業省「平成24年海外事業活動基本調査」再編加工

(注)1. 「海外現地法人」とは、子会社と孫会社を総称したものをいう。「子会社」とは、日本側出資比率合計が10%以上の外国法人をいう。また、「孫会社」とは、日本側出資比率合計が50%超の子会社が50%超の出資を行っている外国法人、及び日本側親会社の出資と日本側出資比率合計が50%超の子会社の出資の合計が50%超の外国法人をいう。

2. 国内本社が、中小企業基本法に定義する中小企業者として判定された企業を集計している。

(経済産業省「中小企業白書 2014年版」)

図表 3-1-7

上図：海外展開未実施企業が公的な支援機関に最も求めている支援(全国)

下図：輸出や直接投資を実施している企業が公的な支援機関に最も求めている支援(全国)

(%)

	販売先の紹介(展示会・見本市・商談会等)	市場調査・マーケティングの支援・情報提供	従業員への研修・セミナーの実施	法制度・商習慣に関する情報提供・相談	事業計画の策定支援	信頼できる提携先・アドバイザーの紹介	各種専門家の派遣	公的な融資制度の拡充	その他	
ジェトロ (n=535)	19.4	26.4	1.5	18.5	2.6	17.0	2.2	4.5	7.9	100.0
中小企業基盤整備機構 (n=497)	8.7	18.7	5.6	9.5	9.5	15.3	4.6	18.9	9.3	100.0
地方自治体 (n=445)	11.7	9.0	5.2	12.1	2.9	11.5	3.6	30.8	13.3	100.0
商工会・商工会議所 (n=481)	14.6	15.8	13.3	10.2	7.1	13.9	2.7	11.0	11.4	100.0
政府系金融機関 (n=527)	4.7	8.3	1.5	7.0	3.2	5.9	0.4	60.0	8.9	100.0

資料：中小企業庁委託「中小企業の海外展開の実態把握にかかるアンケート調査」(2013年12月、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株))

- (注)1. それぞれの公的な海外展開支援機関に対して「支援は必要ない」と回答した企業を除いて集計している。
 2. 回答した企業の割合が、20%以上の項目は「赤」、20%未満10%以上の項目は「黄」で示している。

(%)

	販売先の紹介(展示会・見本市・商談会等)	市場調査・マーケティングの支援・情報提供	従業員への研修・セミナーの実施	法制度・商習慣に関する情報提供・相談	事業計画の策定支援	信頼できる提携先・アドバイザーの紹介	各種専門家の派遣	公的な融資制度の拡充	その他	
ジェトロ (n=1,779)	27.3	23.6	2.9	26.0	1.4	9.0	2.2	2.7	4.8	100.0
中小企業基盤整備機構 (n=1,370)	11.8	16.9	7.1	13.2	5.7	10.5	4.5	20.7	9.6	100.0
地方自治体 (n=1,183)	15.5	10.2	7.7	10.2	2.9	7.8	5.1	27.5	13.2	100.0
商工会・商工会議所 (n=1,419)	16.8	13.0	15.5	12.3	3.2	11.1	4.5	12.5	11.2	100.0
政府系金融機関 (n=1,531)	4.5	4.8	1.3	5.8	3.0	3.5	0.5	69.1	7.5	100.0

資料：中小企業庁委託「中小企業の海外展開の実態把握にかかるアンケート調査」(2013年12月、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株))

- (注)1. それぞれの公的な海外展開支援機関に対して「支援は必要ない」と回答した企業を除いて集計している。
 2. 回答した企業の割合が、20%以上の項目は「赤」、20%未満10%以上の項目は「黄」で示している。

(経済産業省「中小企業白書 2014年版」)

第2 産学官・企業間連携の促進と技術開発力の強化 関係

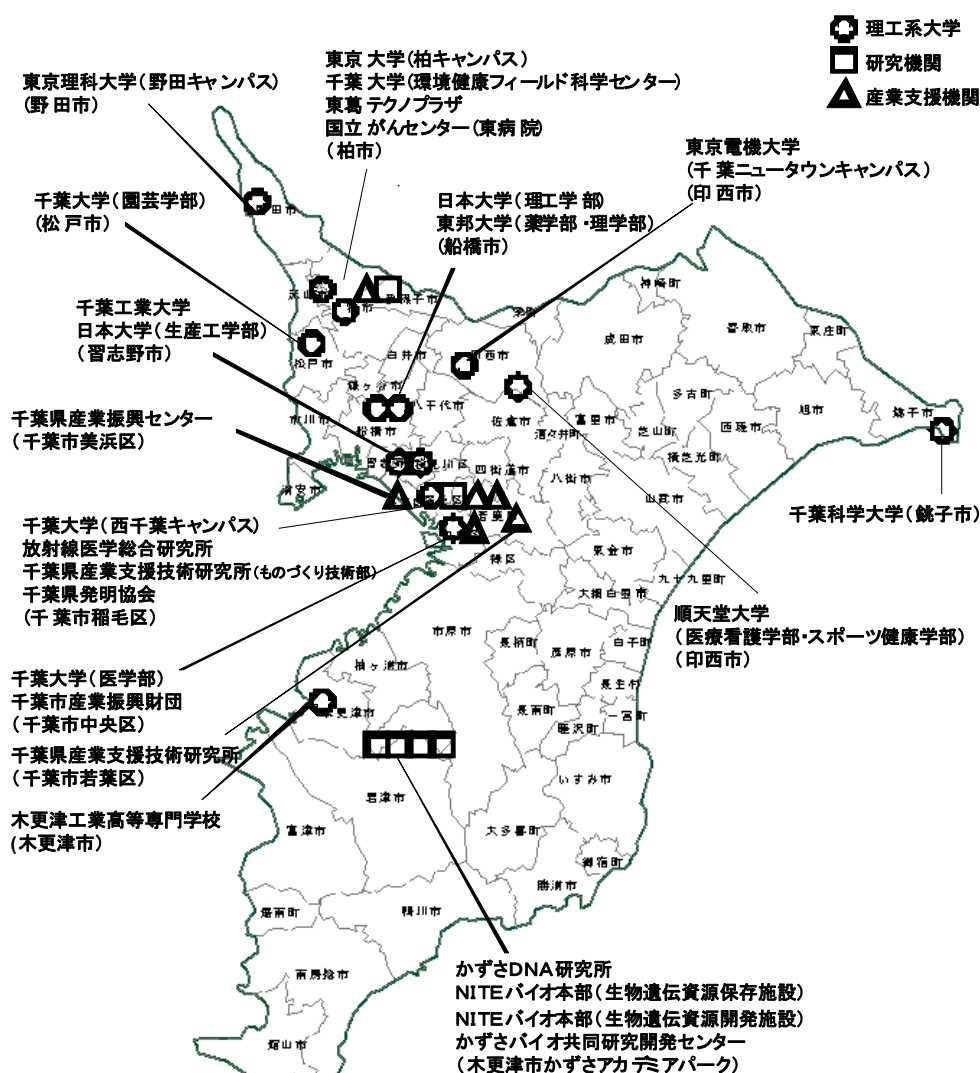
図表 3-2-1 (公財) 千葉県産業振興センターの共同研究実績

	22年度	23年度	24年度	25年度
共同研究支援数	49件	63件	45件	64件
研究開発コーディネーター等人数	6名	7名	5名	5名
競争資金等獲得金額	3億8,236万円	6億4,071万円	2億1,313万円	3億8,977万円

図表 3-2-2 発明相談事業 (千葉県発明協会) における相談件数の推移 (単位: 件数)

年度	21	22	23	24	25
相談件数	1,377	1,128	791	886	907

図表 3-2-3 県内の主な理工系大学・研究機関・産業支援機関



図表 3-2-4 県内の公的インキュベーション施設

施設数 13
合計貸室数 251

